



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古幡 篤司

TEL 03-5860-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,646	△5.7	△258	—	△590	—	△864	—
22年3月期第3四半期	27,198	△24.9	2	—	△459	—	△2,184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	△19.59	—
22年3月期第3四半期	△49.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	25,866	3,863	12.0	70.54
22年3月期	27,466	4,914	15.3	95.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,113百万円 22年3月期 4,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	△12.0	△500	—	△900	—	△1,200	—	△27.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	44,278,359株	22年3月期	44,278,359株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	138,415株	22年3月期	132,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	44,142,669株	22年3月期3Q	44,148,104株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の内需拡大等アジアの景気回復に伴う輸出や生産の増加、各種の政策効果等により企業収益は改善し、設備投資も下げ止まるなど景気は回復に向かいましたがそのテンポは緩やかになっています。雇用情勢は一部持ち直しの兆しが見えるものの依然として厳しく、アメリカ・欧州の景気停滞、円高やデフレといった景気の下押し懸念も継続しており、先行きは依然不透明な状況です。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画で策定した各事業の開発戦略、市場・顧客戦略、グローバル戦略に基づき、新製品の開発、新市場の開拓、売上拡大、品質向上並びにコスト低減に取り組んでまいりました。

当社グループの主な需要先である情報通信産業、エレクトロニクス産業及び自動車産業においては、第2四半期までは景気回復に伴い需要は増加傾向にありましたが、第3四半期に入ってから特にエレクトロニクス産業向け製品の受注が減少し、デフレによる低価格化も継続していることから収益は悪化しました。一方で、前連結会計年度において巻線事業を古河電工グループの巻線事業新会社「古河マグネットワイヤ株式会社」へ譲渡、移管したことにより、同事業で計上していた損失は解消しています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期比5.7%減の256億4千6百万円となりました。営業損益は、売上高の減少と製品価格低下の影響等により前年同期比2億6千万円悪化し、2億5千8百万円の営業損失となりました。経常損益は、前年同期において持分法による投資損失などの営業外損失が発生していたことから、前年同期比1億3千1百万円の悪化に留まりましたが、為替差損を2億6千4百万円計上したことも影響して5億9千万円の経常損失となりました。前年同期には早期退職優遇制による退職特別加算金等の事業構造改革費用13億8千4百万円、減損損失6億8千5百万円等、特別損失を20億8千5百万円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間において特別損失の計上は1億6千万円でした。この結果、当期純損益は前年同期比13億2千万円好転しましたが、経常損失の影響が大きく、8億6千4百万円の当期純損失となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(光・電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線が第2四半期までは好調でありましたが、第3四半期には減少傾向となりました。光アンプや光コネクタの受注は堅調でしたが、光機器モジュールは減少いたしました。コンタクトプローブ、サスペンションワイヤ等の線材加工品は、第2四半期までは好調でしたが、第3四半期においては大きく受注が減少しました。損益面においては、薄型テレビ用内部配線材やハードディスクドライブ用コイル加工品は価格下落の影響を大きく受け収益が圧迫され、第3四半期になって線材加工品が大きく減少したことにより、巻線事業を譲渡したことにより同事業で発生していた損失を解消してはいるものの、光・電線・デバイス全体の売上高は200億6千6百万円となり、営業損益は9千7百万円の営業損失となりました。

(情報機器)

自動車向け等の基板加工品は、景気回復に加えてエコカー減税・補助金制度により自動車産業の市場回復が比較的早かったことから、売上高は好調に推移しました。医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内、欧州向けは低価格の汎用モデルに対する受注が多く、数量・金額ともに売上は低調でしたが、北米向けの受注が回復したことから、売上高は前年同期比増加しました。産業用ディスプレイは景気回復による増加の兆しはあるものの、低価格モデルへの需要が強く、前年同期比で売上高は横ばいとなりました。損益面においては、基板加工品は生産性向上により利益率が上昇しましたが、ディスプレイの低価格モデルへの需要シフトの影響が大きく、この結果、情報機器の売上高は47億3百万円となり、営業損益は9千9百万円の営業損失となりました。

(その他)

海外における仕入販売が売上価格の下落により収益を圧迫されましたが、運送事業においては設備移設や引越などの受注が増加し、国内の仕入販売も景気回復に伴い好転しました。この結果、売上高は8億7千6百万円となり、営業損益は3千6百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億円減少して258億6千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億9千6百万円や、現金及び預金の減少6億7千8百万円によるものであります。負債合計は前連結会計年度末と比較して5億4千8百万円減少して220億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億4千5百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して10億5千1百万円減少して38億6千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少8億6千4百万円によるものであります。

キャッシュフローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、25億2百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億2千9百万円や売上債権の増減額6億7千9百万円（減少）がキャッシュ・フロー増加要因として発生しましたが、税金等調整前四半期純損失7億2千1百万円、事業構造改革に伴う支払額6億8千1百万円、仕入債務の増減額4億8千5百万円（減少）などにより、1億4千9百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千7百万円などにより9億2千6百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額16億7千4百万円（減少）がキャッシュ・フロー減少要因として発生しましたが、長期借入れによる収入33億6千1百万円などにより4億8千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済はアジアを中心に景気回復の兆しを見せてはいるものの、日本経済においては円高やデフレの長期化、欧州、アメリカ経済の景気回復停滞による下振れリスクがあり、先行きは不透明です。企業業績の回復は経費削減、合理化施策の効果が好影響を与えている反面、雇用環境は改善せず、円高も長期化して製品価格の下落とともに収益を圧迫しています。第3四半期に入り、第2四半期まで好調であった線材加工品の受注が大きく減少し、タイにある電子部品製造販売子会社の業績回復スピードが計画を下回っていることから、当社は平成22年11月9日に発表した通期の連結業績予想を、本日修正いたしました。このような経営環境下において、当社は限られた経営資源を効果的に投入するとともに原価低減を一層推進し、収益の回復を図ってまいります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
通 期	33,000	500	900	1,200	27.15

為替レートは、1ドル：80円を想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3百万円増加、税金等調整前四半期純損失は35百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	3,475
受取手形及び売掛金	8,089	8,886
たな卸資産	3,046	3,533
その他	777	523
貸倒引当金	9	22
流動資産合計	14,701	16,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,095	10,224
機械装置及び運搬具	13,827	14,461
工具、器具及び備品	4,720	4,664
その他	3,037	2,479
減価償却累計額	23,638	23,906
有形固定資産合計	8,042	7,924
無形固定資産		
	101	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,680	2,696
その他	390	426
貸倒引当金	49	63
投資その他の資産合計	3,021	3,059
固定資産合計	11,165	11,070
資産合計	25,866	27,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,568	6,213
短期借入金	5,575	7,328
事業構造改革引当金	26	51
その他	3,514	4,045
流動負債合計	14,685	17,638
固定負債		
長期借入金	5,670	3,370
退職給付引当金	1,239	1,306
その他	407	236
固定負債合計	7,317	4,912
負債合計	22,003	22,551

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	3,754	2,890
自己株式	19	18
株主資本合計	4,698	5,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	91
為替換算調整勘定	1,653	1,458
評価・換算差額等合計	1,585	1,367
少数株主持分	750	718
純資産合計	3,863	4,914
負債純資産合計	25,866	27,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,198	25,646
売上原価	24,514	23,268
売上総利益	2,683	2,377
販売費及び一般管理費	2,680	2,636
営業利益又は営業損失()	2	258
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	18	22
持分法による投資利益	-	116
その他	77	53
営業外収益合計	102	201
営業外費用		
支払利息	259	240
持分法による投資損失	130	-
為替差損	147	264
その他	26	27
営業外費用合計	564	533
経常損失()	459	590
特別利益		
投資有価証券割当益	-	13
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	-	6
巻線事業譲渡益	526	-
その他	26	0
特別利益合計	553	29
特別損失		
事業構造改革費用	1,384	89
固定資産除却損	11	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
減損損失	685	-
その他	4	1
特別損失合計	2,085	160
税金等調整前四半期純損失()	1,991	721
法人税、住民税及び事業税	78	63
法人税等調整額	73	30
法人税等合計	152	93
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	814
少数株主利益	39	50
四半期純損失()	2,184	864

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,302	7,592
売上原価	8,233	6,882
売上総利益	1,069	709
販売費及び一般管理費	733	872
営業利益又は営業損失()	335	162
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	29
その他	14	13
営業外収益合計	15	44
営業外費用		
支払利息	80	76
持分法による投資損失	24	-
為替差損	20	23
その他	8	3
営業外費用合計	134	103
経常利益又は経常損失()	217	222
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4
固定資産売却益	0	3
巻線事業譲渡益	526	-
その他	9	0
特別利益合計	535	8
特別損失		
事業構造改革費用	9	39
固定資産除却損	-	27
その他	4	0
特別損失合計	13	67
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	738	282
法人税、住民税及び事業税	34	12
法人税等調整額	0	15
法人税等合計	34	28
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	310
少数株主利益	25	2
四半期純利益又は四半期純損失()	678	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,991	721
減価償却費	1,144	929
退職給付引当金の増減額(は減少)	643	64
受取利息及び受取配当金	24	31
支払利息	259	240
投資有価証券売却損益(は益)	21	6
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	263	24
事業構造改革費用	608	89
巻線事業譲渡損益(は益)	526	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	8
有形固定資産除却損	11	37
持分法による投資損益(は益)	130	116
売上債権の増減額(は増加)	1,810	679
たな卸資産の増減額(は増加)	92	391
仕入債務の増減額(は減少)	1,411	485
減損損失	685	-
その他	99	131
小計	512	777
事業構造改革に伴う支払額	594	681
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	270	230
法人税等の支払額	19	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128	166
定期預金の払戻による収入	107	165
有形固定資産の取得による支出	526	967
有形固定資産の売却による収入	1,061	57
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	92	11
その他	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	605	926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,709	1,674
長期借入れによる収入	763	3,361
長期借入金の返済による支出	1,441	1,149
少数株主への配当金の支払額	7	5
その他	18	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042	489
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276	679
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	3,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,681	2,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電線及び電 線加工品 (百万円)	光部品・機 器 (百万円)	電子機器・ 部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,348	3,208	9,640	27,198	-	27,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53	-	0	53	(53)	-
計	14,401	3,208	9,640	27,251	(53)	27,198
営業利益又は営業損失()	265	24	287	2	-	2

(注) 1 事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

電線及び電線加工品...巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等
光部品・機器.....光部品、光機器等

電子機器・部品.....電子部品（コイル）、映像機器部品（偏向ヨーク）、電子機器（ディスプレイ）等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,985	4,816	224	172	27,198	-	27,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,892	7,285	2	6	10,187	(10,187)	-
計	24,877	12,101	227	179	37,385	(10,187)	27,198
営業利益又は営業損失()	124	134	5	4	8	(11)	2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	9,389	551	619	10,560
連結売上高（百万円）				27,198
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.5	2.0	2.3	38.8

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ・シンガポール・韓国・中国等

北米……アメリカ

ヨーロッパ……ハンガリー・ドイツ・オランダ等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,066	4,703	24,770	876	25,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,431	4,708	13,140	364	13,504
計	28,498	9,411	37,910	1,240	39,151
セグメント利益又は損失（ ）	97	99	197	36	160

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	197
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	21
全社費用（注）	120
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	258

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。